

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ビー・エム・エル

【英訳名】 BML, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 和太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 山下 勝司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 山下 勝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間		第58期 第1四半期 連結累計期間		第57期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		23,380		23,979		92,201
経常利益 (百万円)		1,521		1,894		5,229
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,156		1,014		2,392
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,232		1,084		2,715
純資産額 (百万円)		48,755		50,322		49,696
総資産額 (百万円)		78,387		79,967		79,718
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		54.45		47.80		112.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		54.32		47.67		112.39
自己資本比率 (%)		59.9		60.5		59.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

重要性の増加：(株)QOLセントラルラボラトリーズ（連結子会社）

これにより、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社及び持分法非適用関連会社11社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

医療業界は、国民医療費が高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に過去最高を更新する中で、医療の質的向上や効率的な医療の実現に向けた各種制度改革が実施されています。

当期の受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあたり、検体検査に係る保険点数（公定価格）は、全体として大きな引き下げはなかったものの、業者間競争の激化に加え、病院経営の改善意欲が強いことなどから、受託価格は弱含みで推移しています。

こうした環境の下、当社グループは、臨床検査事業につきましては、引き続きクリニック市場の開拓を図ると共に、大型施設へのFMS/プランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営指導/院内検査室の運営受託）による提案営業により、事業基盤の拡大を図りました。グループ戦略としては、平成23年4月に子会社化した(株)岸本医科学研究所（北海道苫小牧市）の経営統合を推進すべく、本年3月に同社および同社子会社である(株)共栄医研（群馬県前橋市）ならびに当社100%子会社である(株)第一臨床検査センター（北海道札幌市）を合併し、新たに(株)第一岸本臨床検査センター（北海道札幌市）として発足させました。あわせて、本州地域における統合効果の推進のため、新会社の本州事業部門を当社に吸収分割いたしました。また、九州地域においては、本年2月に(株)九州オープンラボラトリーズ（QOL）の傘下主要会社のメインラボを統合し、新たに検体検査を専門に行う(株)QOLセントラルラボラトリーズ（QCL）を設立し、5月より本格稼働しております。これらの結果、同事業の売上高は前年同期比2.8%の増収となりました。利益面においても、増収と数量効果に加え、(株)岸本医科学研究所の統合に係わる一時的費用の発生が本年はなくなったこともあり、増益となりました。その他検査事業に属する食品衛生事業につきましては、(株)BMLフード・サイエンスで栄養成分表示に関する検査受注の増加等により、増収増益となりました。

医療情報システム事業につきましては、昨年4月より診療所版電子カルテの新製品として販売を開始した「クオリス」と従来製品の電子カルテ「メディカルステーション（MS）」をあわせ、幅広いユーザーニーズに対応できる体制を強化しております。事業全体の売上高としては、既存ユーザーへのリプレイスが減少したことなどから、前年同期比4.6%の減収となりました。

その他事業の売上高につきましては、SMO を営む(株)アレグロで、前年同期比4.5%の減収となりましたが、合理化の推進により損益面は改善しております。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、売上高23,979百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益1,818百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益1,894百万円（前年同期比24.5%増）と増収増益となりました。四半期純利益 1,014百万円については、前期に持分変動利益（592百万円）の計上があったことから、前年同期比12.2%の減少となっております。

SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産79,967百万円（前期末比249百万円増）、純資産50,322百万円（前期末比625百万円増）、自己資本比率60.5%（前期末比0.6%増）となっています。

主な増減項目は、資産の部では、流動資産で受取手形及び売掛金が1,127百万円増加し、現金及び預金が685百万円、繰延税金資産が308百万円、それぞれ減少しています。また、有形固定資産でリース資産が289百万円増加し、無形固定資産でのれんが183百万円減少しています。負債の部では、流動負債で支払手形及び買掛金が533百万円、短期リース債務が107百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1,428百万円減少しています。また、固定負債で退職給付引当金が99百万円、長期リース債務が197百万円それぞれ増加しています。純資産の部では、利益剰余金が588百万円増加しています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

平成24年度の診療報酬改定で、先天性難聴の遺伝子解析が遺伝学的検査として認められ、新たに4,000点の保険点数が収載されたことにより、本年5月14日から保険適用検査として受託を開始しました。これは、インベダーアッセイによる47遺伝子変異解析パネルを信州大学耳鼻咽喉科学教室と当社が共同開発し、先進医療として4年間実施された結果、その臨床診断的有用性が評価されたことによるものです。

また、HCVコア遺伝子変異検査も、C型慢性肝炎のインターフェロン治療の有効性を予測する検査として、ガイドラインにも収載されている重要な検査ですが、当社ではその変異株の出現比率を相対的に定量するインベダー技術を開発し、研究的にも診断的にもより付加価値の高いものにして、平成24年秋より受託を開始する予定です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,007,363	22,007,363	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,007,363	22,007,363		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		22,007,363		6,045		6,646

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 772,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,232,700	212,327	
単元未満株式	普通株式 2,363		
発行済株式総数	普通株式 22,007,363		
総株主の議決権		212,327	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 2 1 - 3	772,300		772,300	3.51
計		772,300		772,300	3.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,335	17,649
受取手形及び売掛金	2 16,843	2 17,970
商品及び製品	291	308
仕掛品	422	426
原材料及び貯蔵品	1,363	1,383
繰延税金資産	1,045	737
その他	1,364	1,230
貸倒引当金	101	106
流動資産合計	39,566	39,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,103	9,971
土地	12,834	12,822
リース資産（純額）	3,056	3,346
その他（純額）	3,810	3,950
有形固定資産合計	29,806	30,091
無形固定資産		
のれん	2,755	2,572
その他	2,649	2,655
無形固定資産合計	5,404	5,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,670
繰延税金資産	2,126	2,148
その他	1,386	1,446
貸倒引当金	236	216
投資その他の資産合計	4,941	5,048
固定資産合計	40,151	40,367
資産合計	79,718	79,967



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,833	11,367
短期借入金	1,036	1,036
リース債務	989	1,096
未払法人税等	1,986	558
その他	7,022	7,193
流動負債合計	21,868	21,251
固定負債		
リース債務	2,287	2,485
退職給付引当金	4,298	4,398
役員退職慰労引当金	91	95
その他	1,475	1,413
固定負債合計	8,152	8,393
負債合計	30,021	29,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	36,196	36,785
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	47,638	48,226
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	117	119
その他の包括利益累計額合計	117	119
新株予約権	76	76
少数株主持分	1,864	1,899
純資産合計	49,696	50,322
負債純資産合計	79,718	79,967

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	23,380	23,979
売上原価	14,754	14,965
売上総利益	8,625	9,013
販売費及び一般管理費	7,196	7,195
営業利益	1,428	1,818
営業外収益		
受取配当金	14	53
不動産賃貸料	25	22
その他	89	62
営業外収益合計	129	137
営業外費用		
支払利息	22	20
不動産賃貸原価	4	17
その他	9	23
営業外費用合計	36	61
経常利益	1,521	1,894
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	0	2
持分変動利益	592	-
その他	36	-
特別利益合計	629	7
特別損失		
固定資産除却損	5	4
抱合せ株式消滅差損	15	-
その他	4	-
特別損失合計	26	4
税金等調整前四半期純利益	2,125	1,896
法人税、住民税及び事業税	613	526
法人税等調整額	311	287
法人税等合計	925	814
少数株主損益調整前四半期純利益	1,200	1,082
少数株主利益	44	67
四半期純利益	1,156	1,014

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,200	1,082
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32	1
その他の包括利益合計	32	1
四半期包括利益	1,232	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,188	1,016
少数株主に係る四半期包括利益	44	67

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった(株)QOLセントラルラボラトリーズは、吸収分割により一部事業を承継したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の取引先のリース債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
取引先	12百万円	9百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	77百万円	69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
減価償却費	1,119百万円	1,163百万円
のれんの償却額	191 "	183 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	424	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「検査事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。これは、当第1四半期連結会計期間に、吸収分割による一部事業承継及び共同株式移転等を実施したためであります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,371百万円でありませ

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円45銭	47円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,156	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,156	1,014
普通株式の期中平均株式数(株)	21,230,376	21,235,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円32銭	47円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	50,602	53,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社ビー・エム・エル  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。